

「小樽市地域防災計画(案)」に対して提出された意見等の概要及び市の考え方等

- | | |
|-----------------------|------|
| 1 意見等の提出者数 | 3 人 |
| 2 意見等の件数 | 28 件 |
| 3 上記2のうち計画案の記載を修正した箇所 | 6 箇所 |
| 4 意見等の概要及び市の考え方 | |

No.	意見等の概要	市の考え方等
1	<p>● 共通(第1編) 本書の目的外と認識するが、平常時から災害に関する市民への指導(教育)を行うべきと考えたとき、すでに何が用意されているのか、その主体は市どの部署なのか等を提示してほしい。</p>	<p>本市総務部災害対策室において、平時から町会等に対して防災講話、防災訓練などを行っているほか、SNSなどを通じた災害関連情報の発信など、災害に対する知識と防火意識の高揚に努めております。</p>
2	<p>● 第1編 3ページ 計画の修正が発生したとき市民への展開はどう考えているのか。</p>	<p>本計画を修正した場合は、ホームページや広報おたる等で周知してまいります。</p>
3	<p>● 第1編 4ページ 計画の推進に当たっての基本方針(新)の3項の語尾「ことが重要である」は不要である。</p>	<p>御指摘を踏まえ、「内容の改善を図っていくことが重要である。」を「内容の改善に努める。」に修正いたします。</p>
4	<p>● 第1編 18ページ 各部署の電話番号が記載されているが、メールは活用しないのか。</p>	<p>各関係機関との連絡手段として、電話のほか、メールも活用しておりますが、個人メールアドレスに連絡している機関もありますので、本計画ではメールアドレスの記載はしていません。</p>
5	<p>● 第1編 22ページ 被害調査者は地区住民からの災害情報をまとめる点があるが、市民に周知徹底されているか疑問である。</p>	<p>消防団員が被害状況を地区住民から聞き取ることを想定しておりますが、市民周知につきましては、市ホームページに掲載するなど検討してまいります。</p>
6	<p>● 第1編 34ページ 観光客対策について、十分な記載内容とは言い難い。交通標識、建物案内の看板、バス停留所などには無意味なローマ字表記がいまだに散見され、英語表記が進んでいない。このような外国人(観光客)向けの具体的な施策が列挙され、確実に実行されていることを示してほしい。</p>	<p>災害時の観光客等への対応といたしまして、「小樽市観光客等の災害時対応マニュアル」を策定し、整理しているところですが、外国人などへの観光客対策は、防災に限らず取り組んでいく必要がありますので、今後、看板等の英語表記の見直しなどについて検討してまいります。</p>

No.	意見等の概要	市の考え方等
7	<p>●第1編 34ページ</p> <p>第5災害通信手段の整備は、音声情報(アナログ)を主体に記載されている。データ(デジタル)を意識した章立てが存在しないので、追記すべきである。</p>	<p>現在、災害時の通信手段は東日本電信電話株式会社の一般加入電話を主系統としておりますので、デジタル化の検討と進捗状況を踏まえながら、本計画への記載について検討してまいります。</p>
8	<p>●第1編 37ページ</p> <p>災害の発見者が市民であることを想定しているか。その場合通信手段含め市民に周知徹底されているかどうか疑問である。</p>	<p>災害の発見者は、市民であることを想定しており、市や警察などに通報することについて認識されているものと考えていますが、周知については今後、検討してまいります。</p>
9	<p>●第1編 34～40ページ</p> <p>市民への災害情報の周知に関する章立てがない。第5災害通信手段の整備の一貫と捉えこの部位にて指摘する。</p>	<p>災害時の市民への情報周知については、本市ホームページや、昨年度全世帯に配布した防災啓発チラシなどにより、防災行政無線や登録制メールなどで情報配信の旨周知しておりますので、改めて本計画に記載する予定はありません。</p>
10	<p>●第1編 34～40ページ 第3編 116～118ページ</p> <p>大規模停電が数日に渡ったとき、電気を前提とした通信機器だけでなく、携帯電話やノートパソコン・タブレットなどの充電器を前提する機器も使用不能となったことを想定する必要がある。この場合市民への広報手段として広報車を考えているようが不十分と考える。掲示板に書面で市民に掲示するのが有効である。掲示板の新設を施策として掲示してほしい。</p>	<p>北海道胆振東部地震の際には、市役所庁舎正面玄関にホワイトボードを配置し、最新の災害情報を掲示しましたが、各町内会等への掲示板の新設は、管理や設置位置などの課題もあるため、現時点では難しいものと考えております。</p>
11	<p>●第1編 40ページ、6ページ</p> <p>郵便局の掲示板で市民に知らされることを追記すべきである。</p>	<p>掲示板がない郵便局もありますので、追記することはできませんが、掲示板等を利用した広報活動は有効であると考えますので、今後、郵便局と協議してまいります。</p>
12	<p>●第1編 44ページ</p> <p>DXの推進等について災害対応業務の推進に努めるとあるが、対応が全く遅い。市民の安否確認などの機能が早急に準備するようなことを宣言してほしい。</p>	<p>安否確認のシステムなど、デジタル化の必要性は認識しておりますので、検討状況を踏まえながら、本計画への記載について検討してまいります。</p>
13	<p>●第2編 5ページ</p> <p>市民の心構えに情報の取得(受信)に関することを追記すべきである。</p>	<p>御指摘を踏まえ、心構えの一つとして、3 市民等の項に「いつでも情報を取得できる体制の確保」を追記いたします。</p>

No.	意見等の概要	市の考え方等
14	<p>●第2編 8～9ページ 郵便局などの掲示板を追記し、市民に周知徹底してほしい。</p>	<p>掲示板がない郵便局もありますので、追記することはできませんが、掲示板等を利用した広報活動は有効であると考えますので、今後、郵便局と協議してまいります。</p>
15	<p>●第2編 11ページ 通信手段の予防対策に、KDDI、ソフトバンクを追加しないのか。</p>	<p>現在、災害時の通信手段は東日本電信電話株式会社の一般加入電話を主系統としておりますので、デジタル化の検討と進捗状況を踏まえながら、本計画への記載について検討してまいります。</p>
16	<p>●第2編 11ページ 鉄道施設と同様バスについては記載しないのか。</p>	<p>鉄道事業者などと違い、バス事業者の「施設」の対策は想定していないことから、記載しておりません。</p>
17	<p>●第2編 11ページ 避難方法として自転車をどのように考えているのか。</p>	<p>平地や雪の降らない地域では、自転車での避難を推奨しているところもありますが、本市は、山、坂が多い地形で、かつ冬場に雪が降ることを考えた場合、現時点で自転車での避難を推奨できるものではないものと考えております。</p>
18	<p>●第2編 12ページ 避難可能距離の算出式を(津波到達予想時間－5(分))×60mとした方がわかりやすい。</p>	<p>市内代表地点の津波到達予想時間を、北海道が策定している北海道津波避難計画策定指針から引用しているため、算出方法の記載については、今後の参考とさせていただきます。</p>
19	<p>●第2編 13ページ 大規模災害時の指揮命令系統の概略の図において(4)が重複している。</p>	<p>御指摘を踏まえ、(4)を「体制構築要請」、(5)を「安否確認要請」、(6)を「状況等把握を指示」、(7)を「報告」、(8)を「連絡・調整」に修正いたします。</p>
20	<p>●第2編 20ページ 市民等の安否確認は具体的にどのように行うのか。被害報告・通報等で被害認識するだけでは安否確認とは言えない。</p>	<p>現在、住民基本台帳や避難行動要支援者名簿などを活用し、各地区の自主防災組織などの情報連絡員が安否情報を収集することとしておりますが、引き続き安否確認の方法については検討してまいります。</p>
21	<p>●第3編 117ページ 災害広報に「第5章第2節災害広報計画」とあるが再確認してください。</p>	<p>「第5章第2節災害広報計画」と記載していますが、誤記載であったため、「北海道電力ネットワーク(株)から定期的に収集した情報については、ホームページ、SNS、FMおたる、広報車等を通じて市民等への広報を実施する。」に修正いたします。</p>

No.	意見等の概要	市の考え方等
22	「第〇節第〇に記載」と書いてあるあとにページ数を書いてあると読みやすい。	ページ数を記載することはわかりやすいとは考えますが、該当箇所も多く、都度見直しが必要になることから、案のとおりとさせていただきます。
23	「ツイッター」や「フェイスブック」の記載を変えて頂きたい。	御指摘を踏まえ、「ツイッター」を「X」に、「フェイスブック」を「Facebook」に表記を統一し、修正いたします。併せて、第2編P8、P55、第3編P22、P62、P118を同様に修正いたします。
24	第1編第2節で「自助」と「共助」を防災・減災の3本柱に加えていますが、「公助」と同等に扱うのは危険だと思えます。小樽市は、少子高齢化が深刻で、自主防災組織を組織できるだけのマンパワーは非常に乏しく、何より自分たちのことですら、ままならない方々が多いと思えます。今年1月の能登半島沖地震のような高齢化町村の現状と同じになることが強く示唆されます。人口が少なく、高齢化率も激しい状況でも対応できる体制を計画に盛り込んだ方が良くと思います。	災害による被害をできるだけ少なくするためには、各人・各家庭の役割である「自助」、地域の役割である「共助」、行政機関等の役割である「公助」の連携が重要ですが、国の過去の経験則で「自助:共助:公助」の比率は、「7:2:1」で、特に公助が行き届かない発災直後は、自助と共助の果たす役割が大きいと言われていることから、住民自ら取り組む、日頃からの備えが重要であると考えております。
25	能登半島沖地震関連で、気になったことがあるのですが、第1編第1節第5の1で、「市民生活・経済活動への影響を最小限にとどめる」と言う文言が入っています。能登半島沖地震では水道の復旧がとても困難な事案になっていました。これを踏まえると、市民生活・経済活動への影響を最小限にとどめることに関連して、計画内で個別に水道について対策の項目を設定した方が良く思います。	能登半島地震を踏まえ、今後の災害対策が示されておりますので、必要に応じて、見直しなどを行ってまいります。
26	「市民生活・経済活動への影響を最小限にとどめる」に関連して、福島第一原発事故の時のような風評被害の対策がどのようになっているのか気になりました。第3編第5節には特に記述はなかったと思いますが、放射能被害を小樽市が免れても、風評被害は必ず発生し、観光に力を入れている小樽市には、とても深刻な経済的ダメージが発生することが容易に想像できます。風評被害対策も考えておいた方が良く思います。	第3編第5節に記述はありませんが、第3編105ページ 原子力災害中長期対策計画において風評被害に関する項目を記載しております。
27	第1編第6節第10で、AIやSNSの活用を上げていますが、災害時、通信網や電気関係がまともに機能するとは思いませんので、これらの技術の活用推進は危険だと思えます。むしろ、AIやSNSを重視する社会になったからこそ、それに頼らない人力の対応ができる体制を強化した方が良く思います。	過去の災害からデジタルを活用した災害対策が効果的であることが報告されておりますが、全てをデジタルに頼ることではなく、平時から町会などが防災訓練を行うなど、自主防災力を高める取組が重要であると考えております。
28	本書の基本構成:編→(章)等を目次の最終頁に示している不要である。	御指摘を踏まえ、削除いたします。

* 同じ内容の意見が複数ある場合は、「意見等の概要」の最後に件数を記載してください。

* 計画等の案を修正した場合は、「市の考え方等」の欄に修正箇所を併せて記載してください。